

2024年度 事業計画

一般社団法人 日本金地金流通協会

2024年度事業計画

<基本方針>

本年1月26日に閣議決定した「令和6年度（2024年度）政府経済見通し」によると、

令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。

令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。

とのことである。

また、令和5年度は、我が国経済にも大きな影響与えた新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症へ移行し、行動制限が緩和されたことから、内外の旅行客が回復する等サービス業を中心に消費が盛り返してきている。他方、円安の進行やウクライナ情勢を背景に、海外から輸入される原材料やエネルギー価格があがって物価が高騰した。

こうした中、資産保全としての「金」への期待は、極めて大きなものとなっている。

経済産業省は、一昨年2月に「貴金属・宝石等取扱業に関するマネロンに対するガイドライン」を策定したが、当協会では、同省に依頼し、実務者研修会での講演をはじめ、周知活動を行っている。また、FATF（OECDの金融活動作業部会）関連情報の速やかな周知等をはじめ、関係行政庁と連携・協力しつつ各種事業を実施している。

以上のような状況を踏まえ、当協会としては、2024年度においても金地金等の健全な取引の推進のため、引き続き積極的な事業展開を図っていくこととし、次のとおり各事業を実施する。

<事業計画>

1. 協会事業の広報の強化

協会事業について広く一般消費者に周知させることにより、当業界に対する理解を深め、金地金等の貴金属取引に対する正しい知識の普及に努めるとともに、公正な取引の推進に寄与するため、協会事業についての広報の充実及び強化を図る。

また、一般消費者に対し、資産保全対策の一手段としての金地金等の有効性を積極的に訴えていくこととする。

2. 機関誌等の発行

会員及び一般消費者に対して、協会の活動及び貴金属取引等に関する各種の情報を提供するため、次の機関誌等を発行する。

なお、既存のパンフレット、リーフレット等については、必要に応じ内容の改善、見直しに努める。

(1) 機関誌「GOLD & PLATINUM」

(2) 「貴金属地金情報」

(3) 金・プラチナに関する広報用パンフレット、リーフレット等

3. 新聞等による広報

新聞、雑誌等に広告を掲載し、一般消費者に対して協会及び会員の紹介並びに公正な貴金属取引についての情報を提供する。

4. ホームページ等による広報の充実化

一般消費者の貴金属取引に対する関心を喚起し、知識の向上を図るとともに、一般消費者に対して会員情報を提供する有力な手段として、ホームページによる広報の充実化に努める。なお、本年度は、この一環として、ホームページの刷新を実施することとする。また、機関誌「GOLD&PLATINUM」最新号については、本年度もバックナンバーとして掲載する。また会員にとって有益な情報についても引続き掲載することとする。

5. 調査活動の実施

金地金等貴金属類の流通に関する基礎的資料の収集、整理等を行政庁等と連携して実施し、情報の充実化に努める。

6. 流通協会会員実務者研修の開催

金の正しい知識の普及に努めるため、会員の従業員等を対象とした研修を行う。

7. 講演会の開催

正会員、登録店会員等を対象として貴金属専門家、有識者等による講演会を開催する。

8. 関連業界の行事に対する協賛等

関連業界の主催する各種コンクール、各種フェア等に対して協賛又は後援を行う。